

CNA Report Japan

Newsletter focused on
Collaborative conferencing

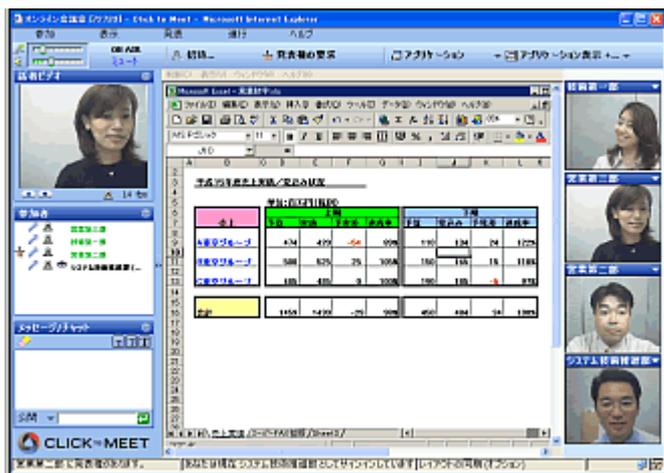
Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 6. No. 12 2004年7月31日号 毎月15日・月末発行

創刊 1999年12月8日 発行/編集:橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2004 Kay Office All rights reserved.

ニュースダイジェスト

FVC、Click to Meet 4.0 発表、都内でプレビュー実施



Click to Meet 4.0

ファーストバーチャルコミュニケーションズ(FVC)日本法人(東京都港区)は、Click to Meet 4.0 を発表。国内代理店より9月出荷開始の見通しの模様。Click to Meet は、一般電話、SIP 電話、H.323 の既存のテレビ会議システム等と連携して会議が行える PC 向けウェブ会議システムで米 FVC が開発する。

FVC は、7月30日に都内で国内代理店ネットワークシステムズ(東京都品川区)と共同で Click to Meet 4.0 プレビュー会を実施。日本国内や FVC 香港と接続したデモンストレーションが行われた。

Click to Meet は、9カ国語に対応しているため、外国との会議であっても、画面表示は、それぞれの言語で表示することができる。たとえば、日本人と韓国人が会議を行った場合、メニューなどが日本人には日本語での表示、韓国人には韓国語での表示が可能。今回のプレビューでは、中国語で作成された資料の共有を行いそれに対してマーキングなどを行うデモも行われた。

FVC は、今回のバージョンアップにより同社製品のプロダ

クトラインと製品ロゴの見直しを行った。Click to Meet 4.0 は、「Click To Meet Express バージョン 2.1」と、「Click To Meet Premier バージョン 3.0」を一本化し統合したもの。

また、「Click To Meet Conference Server 7.0」については、「Click To Meet Conference Server 7.3」とバージョンアップを行った。Conference Server については、多地点接続関連の諸機能を提供するサーバーで既存の H.323 テレビ会議システム用の多地点接続装置(MCU)として使用することが可能。ポリコムやタンバーク、ラドビジョンなどが提供する多地点接続装置がハードウェアタイプの MCU とした場合 FVC の Conference Server はソフトウェアタイプの MCU という位置づけになる。



都内で開催された Click to Meet 4.0 プレビュー

今回のバージョンアップでは、ユーザー向け機能と管理者向け機能の面で、ユーザー画面の見やすさ、操作性の改善等を通してユーザーエクスペリエンスの向上を行った。

ユーザー向け機能としては、具体的には、(1)バージョン 2.1 に比べユーザー画面のデザインが変わり、メニューの刷新を行った。(2)画面のレイアウトの変更することにより資料共有の画面を広くとったりすることが出来るようになった。(3)ビデオ画面における参加者の名前表示、(4)会議時の参加者が

話し出すと話者を表示する話者切替機能、(5) Web ページのスナップショット機能、(6) ユーザー毎のコンタクトリスト作成時に Outlook アドレス帳やマイクロソフトインスタントメッセージなどからのインポートにより追加登録が可能、(7) 資料をサーバーにアップする前に資料の確認ができるプレビュー機能、(8) iCal に対応するなど会議スケジュール設定・招待等機能の強化、(9) HTTPS やログインパスワードの暗号化によりセキュリティの強化などが行われている。

次に、管理者向け関係機能としては、(1) インストールの簡易化、課金ログ、エラー管理などの管理・運用面の向上、(2) Cisco MCM ゲートキーパー、H.320 ゲートウェイ、音声トランスコーディング、マイクロソフト LCS、Outlook & Active Directory などの連携サポートにより相互運用機能の強化、(3) 1サーバー当たり150台のPCクライアントの同時接続が可能になりスケーラビリティの向上、(4) 外部ゲートキーパーや SIP Proxy サーバーの設定が Click To Meet の GUI から可能、(5) SDK(カスタマイズ支援キット)の提供、などがある。

価格は、Click To Meet 4.0 が 10 ユーザーからで 316 万 7 千円からとなっている。また、Click To Meet Conference Server 7.3 は、10 ユーザー 223 万円からとなっている。

日本法人のファーストパチャルコミュニケーションズ(東京都港区) 代表取締役 菅田 貴之氏に今回の Click To Meet 4.0 の特長などを説明してもらった。「Click to Meet 4.0 は Web ベースのパソコンによる会議だけでなく、従来のテレビ会議専用端末や SIP Phone を会議端末としてサポートしているので、あらゆる業種、業態においてご利用頂くことができる。インターネットを使った統合的な多地点間を結んだオーディオ・ビジュアル会議を実現する際に必ず考慮しなくてはならない NAT、Web プロキシ、Firewall 対応も標準機能として実装しており、異企業間の会議も容易に実現することが可能。また、Click to Meet4.0 ではフルサポート SDK の提供により、柔軟かつ強力なカスタマイズを実現する。これにより、Click to Meet4.0 の標準画面を変更したり、ニーズに合わせた新たな機能の追加や削除することができる。さらに、Click to Meet4.0 ではマイクロソフト社の製品との連

携を強化。LCS(Live Communication Server)との連携を実現しており、インスタントメッセージを使った在席確認やリアルタイムの会議への招待が可能。また、Active Directory、Outlook 連携オプションを提供しており Outlook を利用した会議のスケジュールリングなども可能にしている。Click to Meet4.0 は企業、官公庁、学校など業種を問わずあらゆるお客様のニーズに対応する。加えて9言語同時対応しており海外とのやりとりにも有効なブロードバンド IP 時代の強力な統合型コミュニケーション・ソリューションと自負する。」

【編集長橋本のコメント】

ちなみに、Click To Meet が初めて披露されたのは、アメリカで開催されたテレビ会議展示会である 2000 年に開催された TeleCon2000 であった。その時の CEO は、現在ラドビジョンのエンタープライズ戦略担当上級副社長になっている、Killko Caballero 氏。(CNAリポート・ジャパン Vol.2 No.7 2000 年 3 月 10 日号*このころは TeleconferencingNOW という名前で発行。)

(次頁へ続く)

< 広告 > トータル・ビデオ会議システム



< 広告 > イスラエル VCON のテレビ会議製品情報(日本語): 日本地方自治体等導入実績あり、PC タイプのテレビ会議システムからセットトップタイプのものから MXM メディアエクステンジサーバー、MCU、ストリーミング、開発ツールキットなど幅広いニーズに対応。テレビ会議メーカー、大手 5 社に入る。
H.323 対応 PC 用会議システム vPoint
<http://www.vcon.com>

NTT 東西、フレッツサービスに対応した IP テレビ電話「VP1000」をリリース



フレッツフォン VP1000

NTT 東西両社は、B フレッツ及びフレッツ ADSL に対応した、IP テレビ電話「フレッツフォン VP1000」を9月1日より販売開始する。

「フレッツフォン VP1000」は、別途パソコンを利用する必要がなくNTT が提供するブロードバンド接続サービス B フレッツやフレッツ ADSL 環境での利用を想定したスタンドアロンの単体の製品。IP テレビ電話だけでなく、ウェブページの表示・共有、ストリーミング (Windows Media 9 内蔵) などのインターネットコンテンツの閲覧、メールの送受信などもおこなえる。

また、「L モード」に対応しており、ブロードバンド対応の「L モード on フレッツ」タイプ II が利用可能。さらに、ビジネス向けテレビ会議多地点接続サービスに対応しているが、サービス自体については別途サービス提供事業者との契約が必要。インターネット接続については各インターネット接続事業者のサービスを利用できる。

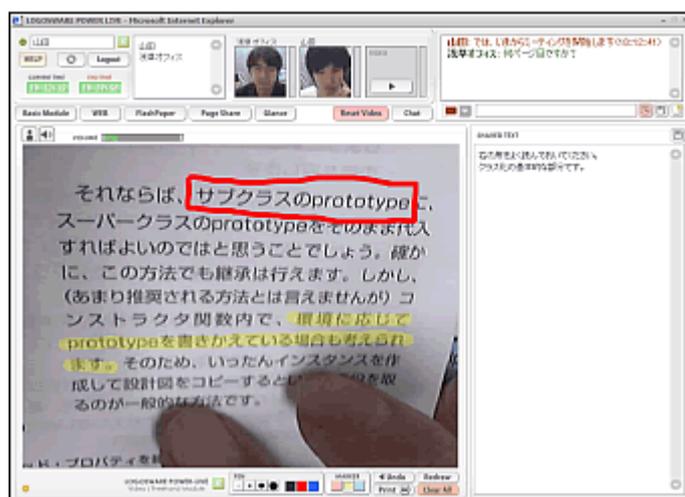
「フレッツフォン VP1000」の仕様については、ディスプレイが 8 インチの TFT 液晶タッチパネル、マイク、ステレオスピーカー内蔵。イーサネットポート、USB ポート、AV 出力端子などを持つ。通信面では、IPv4 と IPv6 両方、そして SIP や H.323 をサポートしている。また UPnP (NAT トラバースル機

能) や PPPoE にも対応。外形寸法 215(W) x 227(D) x 243(H)。重量は 2kg。

同社発表による、製品の主な特長としては、(1) MPEG4 コーデック搭載し、VGA 画面表示サイズ (640 × 480) で最大 2 Mbps の映像を送受信可能、(2) タッチパネルによる簡易操作、(3) 設定ガイドによる簡単設定、(4) 専用のウェブブラウザとメールソフトを搭載、(5) Windows Media 9 による動画コンテンツの受信再生。2 Mbps までのコンテンツ再生に対応、(6) Web 共有機能、閲覧中のインターネットの URL を通信の相手に送ることができそれによりウェブ画面の共有がおこなえる、(7) JPEG 等の画像ファイルの送信、そして、画像ファイルへの書き込みが可能、(8) USB による拡張性、(9) ファームウェアの更新機能。

価格は、59,800 円 (税抜き)、販売予定数は、NTT 東西それぞれ 5 万台を予定している。NTT 東西は「ブロードバンド時代の黒電話」として位置づけたいと考えている。

ロゴスウェアのウェブ会議システム「Power-Live」、Flash をベースに開発



Power-Live

e ラーニングシステム開発、コンテンツ開発を行うロゴスウェア (茨城県つくば市) は、2003年11月 マクロメディア Flash をベースにしたウェブ会議システム、「Power-Live」をリリースした。Flash ベースに開発しているシステムのため、導入が容易。ウェブカメラ、マイクなど別途購入要だが、Flash のアドインが

ウェブブラウザに入っていれば、すぐに会議が行える。また、ファイアーウォール環境でもほぼ問題なく使用できる。

「Power-Live は、マクロメディアが販売しているウェブ会議ツール「マクロメディアブリーズ」の機能と基本的には同じだが、Power-Liveはカスタマイズを容易にするため、モジュール化を行っており、カスタマイズの幅が広くとれるように開発されている。」とPower-Liveの特長を説明するのは、同社ディレクターの山田 博之氏。山田氏は、同社でFlash系のソリューション開発の責任者でこの「Power-Live」を開発してきた。

Power-Liveの基本ベース機能は、ビデオ会議、ホワイトボード機能、ウェブ共有(一方向)、文字チャット・共有メモ機能等がある。そのほかの機能は、オプション。あるいはカスタマイズ対応。オプションとなるのは、ウェブ共有で双方向にする場合と、ドキュメント共有機能(Flash Paperを使い、マイクロソフトパワーポイントやワードファイルなどをFlashファイル形式に変換)、そして、デスクトップ共有機能を追加する場合だ。

その他のオプションとしては、録画ツール、管理ツールがある。管理ツールは、会議の予約や管理などを行い、録画ツールは、会議セッションを録画する機能。画面上でのペンツールなどの操作などをストリームファイル形式に録画。

「Power-Liveには、最低限必要と思われる機能を入れている。いろいろ機能があったとしても、最初使ったとしてもその後使わなくなるといことが多々ある。」(同山田氏)そのため、Power-Liveは機能の絞り込みを行っており必要に応じてオプションをアドオン、カスタマイズするシステム構成となっている。カスタマイズは、たとえば社員DBやスケジュールとの連携が行える。

Power-Liveは、ビデオ画面よりも、ドキュメント共有を充実させているのがポイント。「ビデオ画面により相手の表情などが見えるが、ユーザーは、あまり重視しているとは思えない。ビデオにおける画質はあまり重視されておらず、極端な場合相手の写真を貼っておけばいいという感じもあるのではないか。」(同山田氏)

しかし、ビデオ画面は、2画面、3画面、6画面などに対応しており、カスタマイズが可能。現在12画面の要望がでているため対応しているようだ。

Power-Liveで使用するサーバーは、ペンティアム4クラス

のものであれば、2-3会議室作成に対応できる。同社では、それぞれユーザー毎の設定などがあるため、アプライアンスサーバーは考えていないが、将来的には、Power-LiveをプラットフォームとしたASPサービスの検討を行っている。

昨年の11月からの発売以来、マチスアカデミーや英語教育研究所など学校系、語学学校系、そして電通などの企業系(電通ではPower-Liveを英語の画面インターフェイスで使用している。国際間での会議利用のため。)などで利用されており、国立大学法人筑波技術短期大学と連携して開発した聾啞者向けのソリューション(喋った内容をリアルタイムでテキスト化して表示するシステムと連携)などがある。

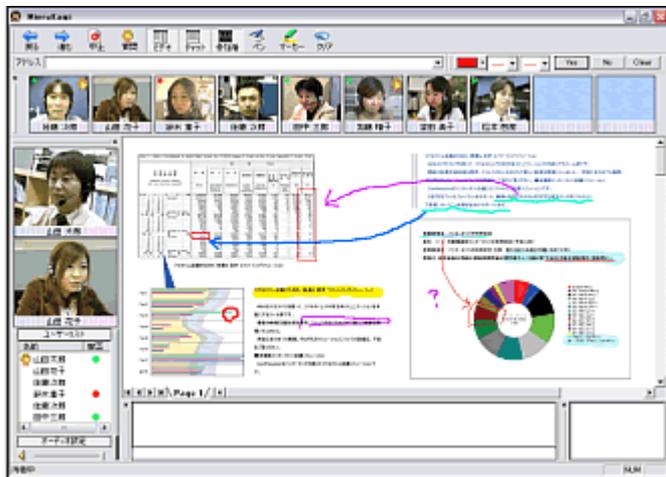
価格については、「マクロメディアブリーズと比較して価格的なアドバンテージがある。」(同山田 博之氏)

基本モジュール(ビデオ+音声双方向配信、ホワイトボード機能、文字チャット・共有メモ機能、教材配信)で、38万円(税抜き、以下同)からとなっており、ブラウザ共有、デスクトップ共有、録画機能などは基本的に10万円弱で機能追加が行える。ルーム管理機能は、38万円からとなっている。使用人数による料金体系はとっていない。Flash Communication Serverライセンス、サーバーの性能、使用帯域が許す範囲で何人でも同時に接続が可能。

Flash Communication Serverライセンス料は、Personal(最大同時接続数50、最大使用帯域1Mbps)の商用版が65,000円(消費税別、以下同)、エデュケーション版が43,000円。Professional(最大同時接続数2500、最大使用帯域10Mbps)の商用版が52万円、エデュケーション版が35万円などとなっている。ライセンス料はマクロメディアに対して発生する。

ところで、ロゴスウェアの社長石神 優氏の前職はインテルのマーケティング部部長。同社では、設立以来、eラーニングを主軸にインターネットコンテンツなどの教材等を開発してきた。現在は、eラーニング系からリアルタイム系のシステムの開発に力を入れて来ている。今年で会社設立3年。ロゴスウェアは、Power-Live以外にも、eラーニングコンテンツを低価格で制作するサービス「PRESENTER」や、閲覧、検索を行ったり、手書きメモ、付箋、URLリンク、音声、動画などを貼り付けたりできる、ページめくりができるデジタルドキュメント「LOGOSWARE SMART-BOOK」なども開発している。その他ウェブコンテンツデザインサービスなども行っている。

空、インターネット会議システム「見える会議くん」リリース



空の社内でも利用している「見える会議くん」

システム開発やネットワーク構築などを行う空(京都市中京区)は、インターネット会議システム「見える会議くん」をリリースした。「見える会議くん」は、PC ベースで動作し、ユーザーはオールインワンサーバー(サーバーソフトウェアが既にインストールされたハードウェアサーバーでの製品提供)を購入することにより会議システムを簡単に導入できる。

また、クライアント側についても、インターネットに接続された PC とウェブブラウザ、ウェブカメラなどがあれば簡単に会議に参加できる。「役員だけでなくプロジェクト毎に社員などがデスクトップで気軽に会議が行えることを念頭に当社で独自に開発した。社内でも本社がある京都と東京のオフィスがこの見える会議くん結び遠隔地間での会議を日常的に行っている。この見える会議くん企業でのコミュニケーションの変革が出来ればと考えている。」(空 代表取締役 北田秀司氏)

見える会議くんの特徴は、(1)1ルーム当たり10人で会議がおこなえる。(2)そして、同時に3つの会議を開催することができる。(3)暗号化や VPN との組み合わせによりセキュリティを保てる。(4)全員の顔を見ながら会議が行える。画面上部に参加者のビデオが表示され、発言者は別フレームで表示される。発言時は挙手ボタンで発言の要求を行う。(5)

ワード、パワーポイント、エクセルなど会議資料の共有、書き込みが行える。(6)ホワイトボード共有機能により、資料やウェブなどを表示、書き込みができる。(7)会議後の参照ができるように、議事録やメモの作成が行える。(8)共有メモとしても使えるテキストチャット機能を搭載している。また、オプションとしてオブザーバー機能があり、会議中の書き込みなどは出来ないが会議の進行状況を視聴することができる参加機能がある。さらに、VPN構築を含めたユーザーニーズに対応したシステムカスタマイズも同社では対応する。

見える会議くんの販売価格については、1ルーム 10 人会議室×3ルームで 300 万円から提供する。

同社では、今まで韓国の PC 会議メーカーオンナラコム社のシステム「Edumaster」や「Confmaster」などを日本語化し国内で販売してきたが、「企業の会議や社内会議をメインターゲットに、今後はこの見える会議くんを中心にリアルタイム系のソリューションの販売を強化していく。また、当社はエンジニアを中心とした会社なので、販売パートナーの発掘と強化を今後積極的に展開していく。さらに、WBT(ウェブベースドトレーニング)などとのシステム連携も視野に入れる。」(同北田 秀司氏)

同社は、昭和 63 年設立。元々は e ラーニングシステム開発から事業を始め最近ではリアルタイム系のソリューションに力を入れる。本社は京都市中京区にある。今年6月に東京に東京オフィスを設立。WBT(ウェブベースドトレーニング)システム、ビデオストリーミングメールマガジン「遊め～」、病院経営病診連携支援システムや福祉施設情報共有システムなども手がける。

ショートニュース

日本テレコムが提供する「Synchronet マネージド TV 会議」は、「ODN-Biz」インターネット VPN に対応した。同社では、TV 会議ネットワーク構築に必要な機器の提供、導入、保守を一括して提供するサービス「Synchronet マネージド TV 会議」を今年 3 月より提供している。これまで同社の IP-VPN サービス「Soliteria」の利用ユーザーにサービスを提供してきたが、今

後は「ODN-Biz」でインターネット VPN を構築しているユーザーも利用できるようになった。(サービス開始関連記事: CNAリポート・ジャパン Vol.6 No.5 2003年3月15日号)

中国のテレビ会議メーカーHuawei 社(ファーウェイ)は、同社のテレビ会議システム ViewPoint8220 向けのソフトウェアバージョン 2.60.4 をリリースした。このバージョンには、SiteCall、多地点会議制御、NAT 対応の強化、電話帳機能強化、転送機能、QoS 設定、着信音任意設定などが含まれる。日本では、ブイテック(東京都三鷹市)が販売している。

イスラエルの VCON とスペインの Afina 社は、VCON 社のテレビ会議製品のディストリビューション契約を締結した。スペインで VCON がディストリビューション契約を締結するのはこの Afina 社が初めて。今までは VCON からスペインのパートナー企業に直接製品を卸していた。Afina 社は、この締結により社内にマルチメディア OverIP 部を設置し、今後スペイン、ポルトガルにおける VCON 製品を取り扱う。Afina 社は、CheckPoint、Trend Micro、Packeteer 製品などを扱っている。

電話会議システムなどを開発販売する米クリアワン社は、新たに CEO(最高経営責任者)と CFO(最高財務責任者)が着任したことを発表した。新 CEO には、Zeynet Zee Hakimoglu 氏。同氏は、2004年1月から同社のプロダクト開発担当副社長を担当していた。クリアワン社に入る前は、光ファイバー関連の会社でプロダクトラインマネージメント関連の担当副社長の経験などがある。新 CFO には、Donald E. Federick 氏が就任。同氏は、前職に Datasweep 社、ADFflex Solutions 社、ソニーエレクトロニクスなどがあり、財務畑の経験が豊富。(関連記事: CNAリポート・ジャパン Vol.6 No.10 2004年6月30日)

米 LifeSize Communications 社は、シリーズ B ファンディングにより2000万 USD(約22億円)の第二次増資を実施。ベンチャーキャピタルからの同社への出資残高が 3850万 USD(約42億7500万円)になった。(関連記事: CNAリポート・ジャパン Vol.5 No.9 2003年5月15日)今回の出資金を開発費や今後の販売マーケティングなどに充当してい

く。CNAリポート・ジャパンが同社マーケティング担当副社長 Munira Fareed 氏に確認したところ、現在同社では、次世代のテレビ会議システムを“内密に(Stealth mode)”開発中とのことで製品の全容等については明らかにしてもらえなかったが、既存のテレビ会議システムを超えるものを目指しているようだ。

英テレビ会議システムメーカーMotionMedia 社が、オーストリアの Scotty 社と合併することになった。MotionMedia 社は、当初の買収額は1050万英ポンド(約21億円)。また Scotty 社の2004年の収益状況によっては、最大3850万英ポンドの

追加出資となる。

(写真右

Scotty

Mobile)

MotionMedia

社のプレスリ

リースによると、

テレビ会議市

場での Scotty 社のブランド力から新会社名は、Scotty Group plc と決定なる。Scotty 社の日本での販売代理店は、日本 FA システム(神奈川県横浜市)や創業(東京都八王子市)などがある。MotionMedia 社の販売代理店パートナーは日本にはない。

NTT マーケティング ACT の電話会議サービス「コーラスライン」のサービスの一つで、データ会議が行える「コーラスラインデータカンファレンスサービス」を提供してきたが、8月2日の同社のウェブサイトによると9月30日をもって終了すると発表した。

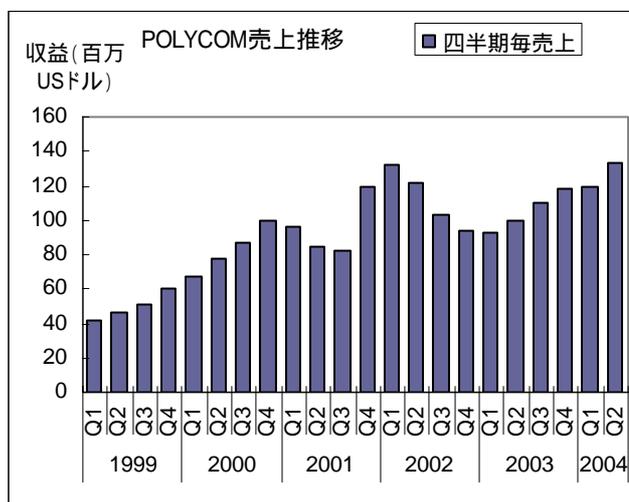
業績発表:第二四半期(2004年4月 6月)

ポリコム

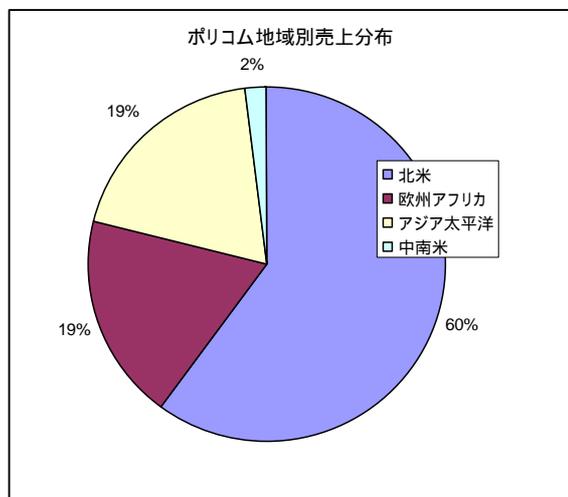
第二四半期のポリコムの売上は、1億3380万 USD(約148億円)を計上し、過去最大の2002年第一四半期1億3230万 USD を超え過去最大になった。第一四半期に比べ、12%売上増、前年同期比で35%増を記録した。



プロフォーマベース(見積決算)での当四半期利益は、1700万USD(約18億8千万円)。第一四半期、第二四半期を合計した売上は、2億5300万USD(約280億円)。売上総利益率は、63.2%。

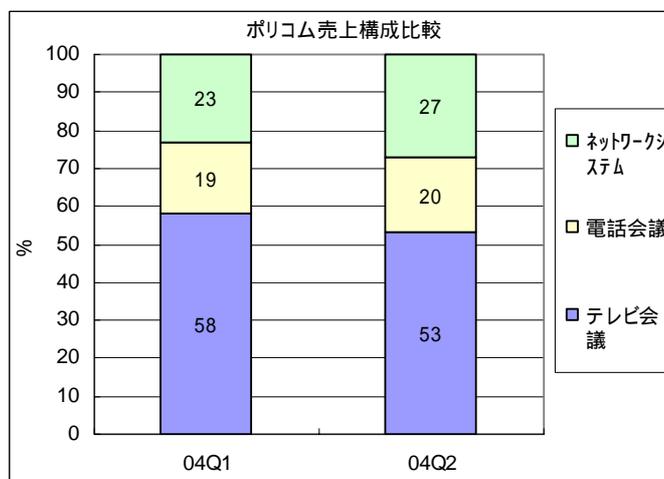


また、過去25四半期連続でキャッシュフローは、プラスで推移してきた。



同社が電話会議で開催した業績発表によると、第二四半期では、13,508台のセットトップやルームタイプのテレビ会議システム(VSX7000など)を販売。また、PCタイプのViaVideoデスクトップ系は、3,832台販売した。同社CEOロバートハガティー氏によると、テレビ会議システムでは、VSX3000、電話会議システム Soundstation2W の市場での

受けがよく売上げに貢献したようだ。



アジア太平洋地区においては、中国、インド、日本での需要は高く今後同地域の市場牽引的な役割を果たすという見方。導入企業の紹介があったが、アジア太平洋地区では、中国での導入(政府系)が目立ち、次にインド、日本という感じで紹介されていた。その他では西オーストラリアでの導入も紹介。日本の導入企業では、医薬品関係のイーザイト、MGC 多地点接続装置とVSX7000を導入した四国電力が紹介されていた。

最近米ポリコムが発売した、日本未発表の低価格テレビ会議システム V500 について、業績発表に参加しているアナリストから質問があり、V500 が他のハイエンドポリコム製品の需要を取ってしまうのではないかという指摘があった。それに対し同社CFOのMichael Kourey氏はViewstation SP(Viewstationタイプのローエンド機種)が出てきた時もハイエンドの需要を取るのではないかという議論があったということを紹介、結果的にはそれは起こらなかったと説明。

SPと同様V500が他の機種への需要を食うことはないだろうとの見方を示した。主要な需要はVSX7000などでV500は補完的な役割もあるのではないかとの考え。さらに同社CEOロバートハガティー氏は、V500が中小企業にとって最適な製品と述べ、北米だけでも1120万社、全世界では、5100万社(IDG中小企業データ)のポテンシャルがあると期待する。また、AT&Tでは、V500とIP回線サービスのバンドルサービスを実施しているとの紹介もあった。V500の日本販売については未

定のような。

今後の展開としてテレビ会議のコモディティー化の観点からコンシューマー向け製品についての言及もあった。ポリコムとしては製品単体の供給も考えられるが、ネットワークプラットフォームソリューションを提供するという観点からのビジネスもありえるのではないかという話もあった。

その他では、VSX8000 などの新製品のリリース概要について、新 CMO (最高マーケティング責任者) に着任した Steve Huey 氏の紹介などがあつた。同氏は、コンパック/HP、エプソンアメリカ、IBM などブランディング戦略やマーケティングコミュニケーションについての造詣が深く実務経験も豊富。

【編集長橋本のコメント】

1年ぐらいかもっと前か忘れたが、同業績発表ではコンシューマー向けのビジネスについてよりも、ポリコムはビジネス向けのソリューションという位置づけで行くとう趣旨の話を以前聞いた覚えがあるが、今回の業績発表では、コンシューマーという言葉がプレゼンテーションスライドに出てきた。同社のビジネス視野が、大企業から、V500 に見られる中小企業ユーザー、そしてコンシューマーの分野へと拡大していることを示しているのではないかという印象を持つ。

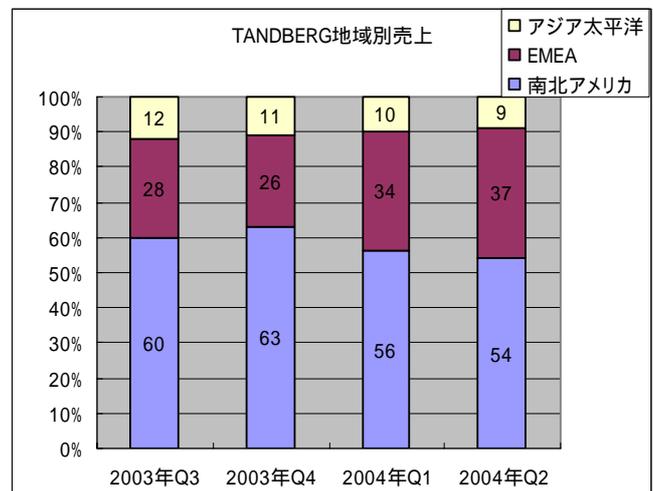
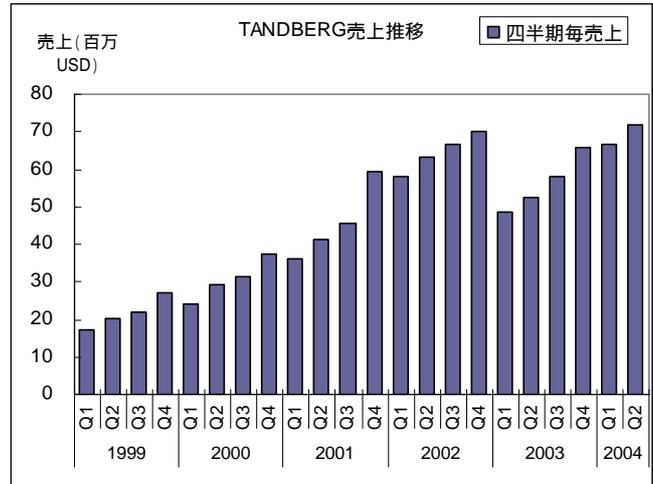
タンバーク

タンバークの第二四半期の売上は、7180 万 USD (約 7 億 4 千万円) を計上。営業利益は、1740 万 USD (約 19 億 2400 万円)。過去最大の売上げを記録 (同社の業績発表会による)。前年同期比で 80% 増。売上については、37% 増を記録。売上総利益率は、68.1%。キャッシュフローはプラスで推移し現預金残高は、2 億 5850 万 USD (約 286 億円)。

第一四半期と第二四半期の合計売上額は、1 億 3960 万 USD (約 154 億円)。前年同期比で 38.4% 増を記録。

同社の今四半期でのテレビ会議システム販売台数は、6,261 台を記録し四半期ベースでは過去最大となった。前四半期から 6.1% 増だった。MCU などの関係の販売は、192 台で 710 万 USD (約 7 億 9 千万円) の売上げ。テレビ会議システムの ASP (平均販売単価) は、8,938 USD (約 99 万 3

千円) だった。

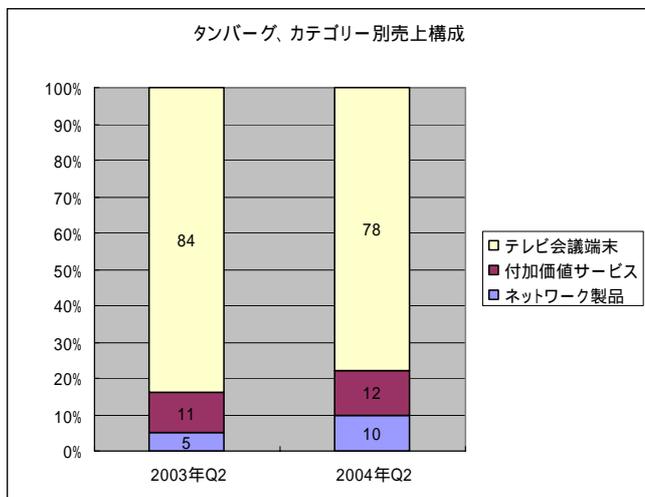


アジア太平洋地区での売上げは、第一四半期より若干減の 630 万 USD (約 7 億円) だったが、日本、東南アジアは同社期待通りの事業展開が進んでおり、日本のタイヤメーカーでの導入や中国での導入状況についての報告があつた。さらに中国では導入予定側の意志決定が第三四半期になるなどの遅れから一部バックログが発生している。

しかし、今後中国での市場の大きな成長が見込まれることから、言語対応だけでなくアプリケーションや技術を含めた中国市場向けの製品を開発する計画を同社 CEO Andrew Miller 氏は説明したが詳細については言及しなかつた。また中国強化に合わせ、サービス提供の拠点などを中国国内に設置していく予定。

またその他では、オーストラリアとニュージーランドでの販売

も好調だったようだ。



記事訂正とお詫び

Vol.6 No.11(7月15日号)については、訂正箇所がありましたので、7月25日訂正版に差し替えました。関係企業の方々にはご迷惑をおかけ致しましたことお詫び申し上げます。

1. P3 タンバーク記事

タンバークのテレビ会議端末について7月12日現在SIP対応済みとレポートしましたが誤りで、現在は SIP-Ready でまだ対応予定段階とのことでした。

2. P10 CommunicAsia リポート タンバーク関係

誤: 多地点接続装置 MXP

正: 多地点接続装置 MPS

3. P12 CommunicAsia リポート スコティ関係

誤: スコティ社は、オーストラリアの企業で、数年前～

正: スコティ社は、オーストリアの企業で、数年前～

* 国名の誤り。オーストラリアではなく、オーストリアです。

イベント情報

国内

▶ ポリコム WebOffice セミナー

映像、音声、Web 会議をデスクトップポータルから

会期 : (3) 8/10(火) 10:00 ~ 11:30 (4) 8/10(火) 15:30 ~ 17:00

場所 : ポリコム株式会社 セミナールーム

主催 : ポリコム株式会社

詳細 : <http://www.polycom.co.jp/>

▶ 『Visual Nexus』VOCS アプライアンス & Ver2.2 新機能のご案内

会期・場所 :

【第1回】東京

2004年8月5日(木) 13:30 ~ (13:00より受付開始)

トーマンサイバービジネス株式会社

【第2回】名古屋

2004年8月27日(金) 13:30 ~ (13:00より受付開始)

沖電気工業株式会社 中部支社

【第3回】2004年9月2日(木) 13:30 ~ (13:00より受付開始)

沖電気工業株式会社 虎ノ門ショールーム

主催 : 株式会社アイピー・ネット、トーマンサイバービジネス株式会社

詳細 : <http://www.i-p-net.co.jp/event/index.htm>

海外

▶ Bangkok International ICT Expo 2004

日時: 2004年8月4日 - 8月8日

会場: タイ・バンコク IMPACT CONVENTION CENTER

主催: Reed Tradex Company Limited

* 情報通信関係の展示会

詳細 : <http://www.reedtradex.co.th/bangkokictexpo/>

▶ PUG Conference 2004

日時: 2004年10月9日(土) - 13日(水)

会場: Westin Innisbrook Golf Resort

主催: ポリコム・ユーザー・グループ

* ポリコムのユーザーカンファレンス&展示

詳細 : <http://www.pug.com/>

編集後記

最近、PCベースの会議システムがどんどん出てきている感じがします。この一週間でも新聞を見ると、ある都内の2企業がPC会議システムを開発、一方はASPサービスで、もう一方は、システム販売で展開していくという新聞記事がありました。

また、先週東京ビックサイトでeラーニングの展示会が開催されましたが、そこでもさまざまなPCベースの会議システムや遠隔講義用のシステムなどが展示され、今後このPC会議系には新たな参入企業が増えていくのではないかという気がしました。今後も可能な限りCNAリポート・ジャパンでカバーしていきたいと考えております。

CNA Report Japan(シー・エヌ・エー・リポート・ジャパン)

編集長 橋本 啓介 k@cna.jp (CNA Report Vol.6.

No.12 2004年7月30日号終わり)次号Vol.6. No.13は、

2004年8月17日頃の発行を予定しております。ありがとうございます。